

伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画（案）に係る住民説明会 議事概要

【日 時】 令和3年8月16日（月） 19：00～21：40

【場 所】 伊勢市立小俣図書館 2階 ホール

【事務局】

役職等		氏名
伊勢広域 環境組合	事務局長	坂 本 進
	総務課長	山 崎 幸 喜
	業務課長	柑子木 清 仁
	業務課主幹兼整備推進係長	吉 村 直 樹
	業務課主幹	中 瀬 元 博
	業務課整備推進係	竹 内 大 輔
伊勢市	環境生活部長	藤 本 宏
	環境生活部参事兼ごみ減量課長	出 口 昌 司
	環境生活部環境課長	森 本 真 成
	環境生活部ごみ減量課副参事兼ごみ減量推進係長	林 步
明和町	生活環境課環境係長	中 村 和 也
玉城町	税務住民課生活環境室長	山 口 成 人
度会町	建設水道課建設水道担当課長	森 井 裕

※ オンライン参加：八千代エンジニアリング株式会社

【配布資料】

「伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画概要版（案）」

【参加者】 32名

【質疑応答の概要】

No.	項 目	質問の概要	回答の概要
1	ごみ量	<p>少子化に伴うごみ量の減少についても見込んでいるのか。</p>	<p>少子化等による人口減少に伴うごみ量の減少を見込んで計画を進めております。供用開始予定の令和9年度で見ますと、人口5%減を見込んで計画を行っております。</p> <p>現施設の焼却炉は240 t の処理能力がありますが、新施設においては205 t（災害廃棄物の受入れ分を含む）の処理能力とすることを計画しております。処理能力の削減にあたっては、人口減少の見込みだけでなく、燃えるごみの中に含まれている食品ロスやリサイクルが可能な品目について、構成市町から住民の方々に働きかけをしてさらにごみ量を減らす取り組みを行っていくことを想定し、ごみ量が削減することを見込んだ処理能力を設定しております。</p> <p>可燃ごみに含まれる水分を数滴ずつ減らしていただくだけで、構成市町全体で考えるとかなりのごみ量を減らすことにつながります。ごみ量については焼却施設の処理能力やお金の部分にも影響してくる部分であることから、ぜひ住民の皆様にはごみの水分を減らすご協力をしていただきたいと思います。</p>
2	プラスチック	<p>2022年4月1日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されるが、新施設においてプラスチックの焼却を行ってよいのか。</p> <p>新しい法律の内容について詳しく調べていただきたい。</p>	<p>新しい法律の内容としましては、プラスチックの焼却を行ってはいけないとの明記はなく、資源化に努めることと明記されています。</p> <p>来年度新たな法律が施行されて以降は、各構成市町と協議を行いながらプラスチックの分別を行っていくこととなります。分別対象となるプラスチックの種類につきましては現時点では明確になっていないことから、今後動向を注視しながら対応していく予定です。</p>

No.	項目	質問の概要	回答の概要
3	プラスチック	<p>広報いせ（令和3年8月1日号）によると、「燃えるごみの中に資源物が24%含まれている」とある。資源物とは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の対象となるプラスチックではないのか。</p> <p>また、組合のほかの資料には、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の対象となるプラスチックは0.5～0.6%しか含まれていない」との記載があったが、広報いせでの数値と差があるのはなぜかご説明いただきたい。</p>	<p>広報いせで示しております資源ごみとは、プラスチック以外にも、雑紙や新聞紙、段ボール、ペットボトル等を指しており、そういった資源物が燃えるごみの中に含まれているということが述べられております。</p>
4	発電	<p>焼却施設で発電を行っている他自治体の施設について、実際運用している事例があれば運用実態を知りたい。</p>	<p>近年新しく建設されている焼却施設については、基本的には発電を行い、余った電気を売電するという方向性であると認識しております。県内で新しくできた施設についてはどの施設も売電を行っており、桑名広域清掃事務組合、四日市市、松阪市、鳥羽志勢広域連合等、複数の施設が挙げられます。</p>
5	発電	<p>プラスチックのリサイクルが進み、焼却するプラスチックの量が減ることによって、発電に必要なエネルギーが賄えなくなることはないか。また、発電量を保つためにプラスチックの焼却を続けるということにはならないか。</p>	<p>焼却に回るプラスチックの量が減ると、ごみの分量自体も減るため、発電に必要なエネルギーが減ることは想定されます。しかし、発電に必要なエネルギーが減るからといってプラスチックの分別をやめるということはなく、国で定められる方針に沿いながらプラスチックの分別を行っていきます。</p>

No.	項目	質問の概要	回答の概要
6	発電	発電を行わず焼却のみを行う施設とした場合の見積金額は出されたのか。発電を行う施設に対する見積金額でしか検討させてもらえないのか。	<p>ごみの焼却によって得られるエネルギーを有効活用する施設を目指すといった基本方針に基づいて、プラントメーカーにアンケートを取らせていただいたことから、発電を行わず焼却のみを行う施設については想定しておらず、見積もりにつきましても発電することを想定した施設で見積を行っております。</p> <p>国の方針でも新しい施設をつくる場合はエネルギーの有効利用を図ることが求められており、発電を行わないと国の交付金事業になりません。また、ごみの焼却によって得られるエネルギーを活用し発電することによって、使用電力を賄うことができ、電力会社から電力を買う量を減らすことができるため、二酸化炭素排出量削減に繋がります。</p>
7		<p>資料「伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画概要版（案）」P15の</p> <p>(1) 概算事業費に記載されている、エネルギー回収施設の概算事業費は焼却施設と発電施設が合わさった金額であると見受けられるが、発電施設の設置に係る費用はどこかに提示されているのか。</p>	<p>発電施設の設置に係る費用の記載はありません。</p>
8	発電	売電収入が得られること以外に発電施設を含むことのメリットがあればお教えいただきたい。	<p>発電施設を含むことのメリットとして、売電収入が得られることのほかに交付金が受け取れるというメリットがあります。</p>

No.	項目	質問の概要	回答の概要
9	発電	ごみ焼却のみを行う場合と比べて、発電を行うことによってごみの減量化が進まないということにはならないか。	発電をするか否かに関係なく、ごみの減量化は進めていかなければならない課題であると認識しておりますので、発電を行うことによってごみの減量化が進まないということにはなりません。ごみの減量化を進めていく中で、ごみを燃やしたエネルギーを有効利用していきたいと考えております。
10	発電	発電を行うことで環境負荷が増えないのか。	ごみ発電については、ごみを焼却した熱で発電を行うことでクリーンなエネルギーを得ることができ、環境負荷低減に対しても有効であるということで、国でも交付金を出して推進している事業となっておりますので、環境負荷の削減につながると考えております。
11	二酸化炭素	基本方針に二酸化炭素削減について掲げられているが、今回の計画による削減量等はどこかに示されているのか。	基本方針の1つとして掲げている二酸化炭素削減の方針につきましては、基本計画において処理方式などの整備方針を策定していく中での一つの評価の指標として掲げております。そのため、基本計画の段階では具体的な削減量については明記しておりません。基本方針については、今回の基本計画を含め、今後も様々な検討を行っていく中で、新施設の方向性を見失わないための方針として整理しているものであるとご理解いただければと考えています。
12	二酸化炭素	現代において二酸化炭素削減については積極的に検討すべき内容であり、具体的な数値を挙げていただかないと、この施設のよさがわからないのではないのか。	基本計画と並行して環境影響評価を行っており、温室効果ガスの排出量がどのような影響を及ぼすか検証を進めている段階です。今後、環境影響評価の準備書が公表されますので、その段階で二酸化炭素の排出量と影響についてご説明させていただきたいと思っております。

No.	項目	質問の概要	回答の概要
13	防災	計画地盤高さが地盤高さから1m盛土するとの記載があったが、これは南海トラフ地震における津波の対策が目的か。それとも川の氾濫を想定した対策が目的か。	伊勢市で公表しておりますハザードマップにおいて、内水と相合川の氾濫による浸水想定が0.5m以下の地域となっていることから、浸水想定高さから0.5m高くした高さを計画地盤高に設定し、浸水を防ぐことを計画しております。 また建設候補地におきましては、津波による浸水想定地域外となっております。 浸水対策につきましては、万が一施設が浸水した場合でも施設の運転が止まることのないよう、重要機器を2階以上に設けるなどの対策も検討しております。
14	防災	大地震が来ることも想定されるが、地盤状況は問題ないのか。	建設候補地の地盤状況につきましては、地質調査を実施し確認を行っております。基本計画において施設に必要な耐震基準を定めており、地盤調査結果をもとにプラントメーカーには必要な耐震性を確保した施設の設計をお願いしていきます。
15	処理方式	プラントメーカーへのアンケートは何社に行ったのか。	プラントメーカーへのアンケートにつきましては、8社に対してアンケートを行い、その内4社から回答が得られております。アンケートの設問が多岐にわたるため、プラントメーカーによっては回答いただけなかった設問もあり、プラントメーカーごとに回答いただいた量が異なっている状況です。

No.	項目	質問の概要	回答の概要
16	処理方式	<p>ストーカ式以外の処理方式については、事業者選定時の競争性の確保が期待できないとのことだが、ストーカ式であれば競争性が確保できるという理解でよいか。</p>	<p>プラントメーカーアンケートを実施した時点では、ストーカ式以外にも4つの処理方式について候補を挙げておりましたが、プラントメーカーの推奨を得られた方式がストーカ式のみという結果が得られております。この結果から、ストーカ式以外の方式とすると、どのプラントメーカーも推奨していない処理方式での募集となるため、事業者選定においてご応募いただける可能性が低くなる危険性があります。</p> <p>ストーカ式に関しましては、少なくとも4社から推奨するとの回答を得ておりますので、他の方式に比べご応募いただける可能性が高く、競争性が確保できる可能性が高いと言えます。</p>
17	処理方式	<p>資料「伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画概要版(案)」P9 2) ストーカ式の課題に記載されている、「民間に頼ることへのリスクがある」というのはどういうことか。</p>	<p>ストーカ式においては、灰の資源化を民間事業者へ委託する必要があるため、仮に資源化の委託業者が少ない地域であると、受け入れを拒否された場合に灰の処理が行えないリスクが伴います。しかし、当地域につきましては、三重県内や近隣県内において複数の受入業者がある、恵まれた地域であることを確認しており、リスクとしては他の地域と比べて少ないと言えます。</p>
18	処理方式	<p>亀山市では溶融方式を採用しているとの記憶があるが、溶融方式は考えられないのか。可燃ごみに限らず燃えないごみも一緒に投入し処理することができ、排出物も少なく溶融スラグを資源化できるのではないのか。</p>	<p>溶融方式につきましては、燃料を投入しなければいけないなど短所もあり、方式によって一長一短があります。</p> <p>今回の処理方式の選定においては競争性を重視してストーカ式とし、ストーカ式を採用したときに問題がないかというところを基本計画で検討いたしました。</p>

No.	項目	質問の概要	回答の概要
19	運営	DBO方式について教えていただきたい。また、同一の民間業者が20年間継続して委託されるという認識で間違いはないか。	DBO方式は設計、建設、20年間の維持管理・運営業務を一括で発注する方式で、運営を行う業者が維持管理をしやすい施設を設計できるといったメリットがあるため、DBO方式による発注を採用しております。 ご質問の通り、同一の民間業者が20年間継続して委託されるという認識で間違いありません。
20	運営	環境学習の運営についても委託業者が行うのか。	環境学習につきましても、維持管理を行う民間事業者に検討いただき、組合とも協議を行ったうえで整備を行っていただくこととなります。
21	財源計画	4つの構成市町が集まってごみ処理施設をつくることになるが、各市町が負担する費用の割合についてはどのように決められたのか。各構成市町の負担割合をお教えいただきたい。	各構成市町の負担割合につきましては、建設費と維持管理費と別々で計算をさせていただいております。 建設費につきましては、10%を均等割り、残りの90%を人口割とすることが組合の規約の中で定められております。維持管理費につきましては、構成市町のごみ量に応じて負担割合決めており、年度ごとに変動する値となっております。 各市町の負担割合につきましては後日ご連絡させていただきます。
22	財源計画	国の補助金（交付金）について、どのくらい受け取ることを見込んでいるのか教えてほしい。	資料「伊勢広域環境組合ごみ処理施設整備基本計画概要版（案）」P15の（1）概算事業費 ②交付金 に金額を記載しております。交付金の金額につきましては、エネルギー回収施設で64.6億円、マテリアルリサイクル推進施設で22.6億円、合計で87.2億円を今現在見込んでおります。

【基本計画（案）に係る意見の概要】

No.	項目	意見の概要
1	リサイクル	鹿児島県では紙おむつまで再資源しているというニュースを見かけたことがあるが、他の県や市町のリサイクルの取り組みについてもっと研究し、計画に反映させてほしい。
2	プラスチック	地球温暖化によって多くの災害が発生している今の時代において、どのプラスチックを燃やす、燃やさないということを検討するのではなく、地球温暖化への配慮を重点的に検討していくべきではないか。
3	プラスチック	水分が含まれている状態で可燃焼却してしまうと焼却温度が低温になり、ダイオキシンが発生してしまうことから、プラスチックを燃やすことで焼却温度を上げようとしているのではないか。そこはもう一度見直してほしい。
4	プラスチック	製品プラスチック削減に関する法律が来年施行され、プラスチックの量を減らす取り組みがある中で、その時代に逆行するような施設をつくらせられているように感じる。
5	プラスチック	来年施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が出るのを待って計画を進めることはできないのか。
6	発電	発電に必要なエネルギーが減ることによって発電量が減り、収支が合わなくなってくるのではないかとということも心配である。
7	発電	発電を行って交付金を受け取る場合の金額だけしか示されていないが、発電を行わず交付金が出ない場合の金額とも見比べて、総合してどちらの方が負担が少ないかということと比較したい。
8	発電	エネルギー回収施設の総事業費が371.8億円とかなり高額となっており、発電施設のない焼却施設であればここまで高額にはならないと思う。発電による売電収入が20年間で50.2億円となっているが、それを上回る金額が設計建設費や維持管理費にかかり、まったくの無駄になるということにはならないか。
9	発電	交付金も国民の税金であり、全体的に見ると得になっているわけではないように思う。そもそも施設の維持には多額の費用がかかるわりに、収入が20年でわずか50.2億円しか得られないことをみると、発電施設は非常に効率の悪い施設であると考えざるを得ない。発電施設を設けた施設と設けない施設を比較したうえで検討を行い、計画を進めるべき。
10	二酸化炭素	二酸化炭素の排出量の数値が出ていない段階で基本計画に対する意見を出さなければいけないということか。数値が出た段階で住民が評価できるようにするべき。
11	運営	20年間同じ業者に運営を委託すること自体がリスクではないのか。

【説明会に対する意見の概要】

No.	意見の概要
1	<p>今回の説明会は伊勢市内での開催のため、各市町でも説明会を実施してほしいと申し入れをしたが、ホームページを見るようにとの回答だった。私自身、市町のホームページを見たことがないが、各市町のホームページを閲覧している人の割合を教えていただきたい。 (ホームページの閲覧数の調査はしていないことを事務局から説明)</p>
2	<p>意見募集期間中に再度説明会を実施すべき。</p>
3	<p>支所などに置かれている基本計画を読むとなると相当な時間がかかる。より理解を深めてもらうためには各市町でも住民説明会を行うべきではないか。</p>

【その他の意見】

上記のご意見のほか、ごみ処理施設整備基本構想で示している建設候補地選定、環境影響評価及び事業者選定に関するご意見をいただきました。